



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング

コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO

(氏名) 岡崎 健

TEL 03-6865-0050

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	389,052	22.3	64,032	13.1	68,672	14.9	41,848	8.8
25年8月期第1四半期	318,142	16.7	56,609	16.9	59,760	23.4	38,473	23.5

(注)包括利益 26年8月期第1四半期 68,505百万円 (6.4%) 25年8月期第1四半期 64,413百万円 (52.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年8月期第1四半期	410.69	410.37
25年8月期第1四半期	377.72	377.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第1四半期	1,023,199	632,979	59.5
25年8月期	885,800	579,591	63.2

(参考)自己資本 26年8月期第1四半期 608,819百万円 25年8月期 559,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年8月期	—	140.00	—	150.00	290.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	728,500	18.5	104,000	7.6	103,500	△4.0	63,500	△3.0	623.16
通期	1,322,000	15.7	156,000	17.4	155,000	4.0	92,000	1.8	902.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期1Q	106,073,656 株	25年8月期	106,073,656 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年8月期1Q	4,174,423 株	25年8月期	4,177,164 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期1Q	101,898,095 株	25年8月期1Q	101,856,088 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 部門別売上実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成25年11月30日）の連結業績は、売上高が3,890億円（前年同期比22.3%増）、営業利益は640億円（同13.1%増）、経常利益は686億円（同14.9%増）、四半期純利益は418億円（同8.8%増）と増収増益を達成いたしました。全てのセグメントで増収増益を達成し、特に、海外ユニクロ事業で大幅な増収増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の事業拡大に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店の出店により、事業の基盤強化を図っております。また、ジーユー事業、セオリー事業においても、積極的に事業の発展を図っております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,084億円（同1.8%増）、営業利益は424億円（同6.2%増）と増収増益となりました。既存店売上高は前年同期比0.3%の減収となったものの、11月末のフランチャイズ店19店舗を除く直営店舗数が837店舗となり、前年同期末比5店舗増えたこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化により、売上高は増収となりました。なお、既存店売上高0.3%減収の内訳は、客数が0.8%の減少、客単価が0.5%の増加となっております。客単価上昇は、ウルトラライトダウン、カシミヤなどの販売が好調で一品単価が上昇したこと、およびヒートテックの買上げ点数が増えたことによりです。

収益面では、売上高総利益率が前年同期比1.8ポイント改善したことにより、営業利益は同6.2%の増益となりました。粗利益率の改善は、値引き販売、および値引き商品の品番数をコントロールしたこと、売価変更を抑制したことによりです。一方で、売上高販管費率は同1.1ポイント上昇しております。これは、パート・アルバイトなどの店舗人件費を増やしたことによる人件費比率の上昇、ショッピングモールや都心部の店舗の売上高構成比が高まったことによる賃借料率の上昇、定番商品の在庫増による物流費・倉庫費増などによるその他経費比率の上昇によるものです。なお、11月末の在庫については、前年同期末比208億円の増加となっておりますが、これは店舗什器の高層化による店頭在庫増と、通年で販売する定番商品の増加によりです。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,140億円（同76.8%増）、営業利益は165億円（同97.0%増）と、計画を上回る大幅な増収増益を達成いたしました。特に中華圏（中国・香港・台湾）、韓国、米国、欧州の業績が好調で、計画を上回っております。また、中国、韓国、米国では積極的な出店が進み、11月末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は512店舗、前年同期末比66店舗増となりました。

中華圏における当第1四半期連結累計期間の業績は、計画を上回る増収増益となりました。この3ヶ月間では33店舗を出店（1店舗閉店）し、11月末店舗数は312店舗に達しています。2013年9月30日にオープンしたグローバル旗艦店「ユニクロ上海店」は成功を収め、中国市場におけるユニクロの知名度をさらに高めることができました。韓国も計画を上回る大幅な増収増益となりました。特にフリース、ヒートテックといった冬のコア商品の販売が好調でした。韓国では11店舗を出店（1店舗閉店）し、11月末の店舗数は115店舗に達しております。シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアといった東南アジア地区については、計画通りの増収増益となりました。同地区では11店舗を出店し、11月末の店舗数は50店舗となっております。米国は、ニューヨークの3店舗が二桁増収と好調だったことに加え、この秋にショッピングモールにオープンした10店舗の売上も順調に推移し、計画を上回る増収増益となっております。新規出店、マーチャンダイジング、マーケティングなどが改善し、業績は軌道に乗ってきております。欧州事業も、計画を上回る好調な業績を達成しております。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は659億円（同36.5%増）、営業利益は68億円（同9.2%増）と、ほぼ計画通りの増収増益となりました。ジーユー事業については、計画通り二桁の増収増益を達成しました。この3ヶ月間では39店舗を出店（3店舗閉店）し、11月末の店舗数は250店舗まで拡大しました。なお、2013年9月30日にユニクロ上海店内に初の海外店舗を出店し、今後の海外進出への第一歩を踏み出しております。セオリー事業は増収となったものの、経費増と粗利益率低下などにより減益、利益は計画をやや下回った水準となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は期初予想を若干上回る増収増益、プリンセスタム・タム事業はほぼ計画通り前年並みの業績、J Brand事業はほぼ計画通りの業績となりました。なお、2013年10月にはJ Brandの国内外を通じて初の直営店を阪急うめだ本店に出店しております。

〔CSR活動〕

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。「社会的責任」の重点活動として、パートナー工場において、外部監査機関による「労働環境モニタリング」を定期的を実施しております。児童労働、賃金未払い、環境汚染などがなく、安全で適正な労働環境の維持を目指しております。近年、バングラデシュで起きた大規模な工場火災やビル崩壊事故を、業界全体が教訓とし、当社も2013年8月に「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定」（アコード）に署名いたしました。さらに国内のパートナー工場において当社独自の自主検査を実施しております。現在、防火予防については、検査を完了し、フォローアップやトレーニングを行っております。また、建設物の安全性についても、強度検査を実施しております。同じくバングラデシュで取り組む「ソーシャルビジネス」については、「グラミンユニクロ」の1号店を2013年7月にオープンして以降、順調に出店を続け、現在6店舗（2013年12月末現在）を展開しております。様々なメディアに取り上げられるなど社会からの関心も高く、さらに商品企画やマーケティングを強化し、バングラデシュでより多くのお客様にご来店、ご満足頂けるブランドを目指して参ります。「社会貢献」では、お客様の元でご不要になったユニクロとジーユーの商品をお預かりし、難民など服が必要な方々へ届ける「全商品リサイクル活動」に取り組み、10カ国の店舗で累計2,897万点を回収し、45カ国に1,129万点を寄贈しております（2013年9月末現在）。2013年12月には当社従業員が、ヨルダンのザータリ難民キャンプを訪問し、シリア難民の状況把握や、服のニーズと支援衣料の活用状況の調査を行い、今後の支援活動にも活かして参ります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆231億円となり、前連結会計年度末に比べ1,373億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が607億円増加したこと、受取手形及び売掛金が556億円増加したこと、たな卸資産が168億円増加したこと、為替予約の評価益が240億円増加したことによるものです。

負債は3,902億円となり、前連結会計年度末に比べ840億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が428億円増加したこと、流動負債のその他が390億円増加したことによるものです。

純資産は6,329億円となり、前連結会計年度末に比べ533億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が265億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が160億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、275億円増加し、3,232億円となりました。

営業活動による収入は、419億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益693億円によるものです。

投資活動により支出した金額は、137億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出106億円、無形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出19億円によるものです。

財務活動により支出した金額は、74億円となりました。これは主として、配当金の支払額151億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月10日付「平成25年8月期 決算短信」で発表しました売上高予想の一部に本来連結上消去されるべき内部取引が含まれていたため、以下のとおり訂正いたします。

なお、同日発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	733,000	104,000	103,500	63,500	623.18
今回修正予想(B)	728,500	104,000	103,500	63,500	623.16
増減額(B-A)	△4,500	—	—	—	—
増減率(%)	△0.6%	—	—	—	—
前第2四半期連結 累計期間実績	614,841	96,658	107,760	65,449	642.52

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,330,000	156,000	155,000	92,000	902.88
今回修正予想(B)	1,322,000	156,000	155,000	92,000	902.85
増減額(B-A)	△8,000	—	—	—	—
増減率(%)	△0.6%	—	—	—	—
前期実績	1,143,003	132,920	148,979	90,377	887.12

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、J BRAND Japan Co., LTD.、Theory Holdings LLC を新たに設立したため、GU (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. については、今期より営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。LTH GmbHについては、当第1四半期連結累計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,429	208,166
受取手形及び売掛金	34,187	89,792
有価証券	148,215	115,318
たな卸資産	166,654	183,461
繰延税金資産	4,002	3,937
未収還付法人税等	8,980	10,378
為替予約	113,641	137,671
その他	17,486	21,052
貸倒引当金	△488	△529
流動資産合計	640,109	769,251
固定資産		
有形固定資産	90,405	100,270
無形固定資産		
のれん	31,691	30,987
その他	46,423	47,402
無形固定資産合計	78,115	78,390
投資その他の資産	77,170	75,286
固定資産合計	245,690	253,947
資産合計	885,800	1,023,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,951	164,841
短期借入金	1,862	11,053
1年内返済予定の長期借入金	3,632	3,851
未払法人税等	26,005	24,167
引当金	10,081	5,497
その他	90,432	129,437
流動負債合計	253,966	338,849
固定負債		
長期借入金	21,926	22,988
引当金	75	76
その他	30,240	28,305
固定負債合計	52,243	51,370
負債合計	306,209	390,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,963	5,992
利益剰余金	482,109	508,673
自己株式	△15,851	△15,847
株主資本合計	482,495	509,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,978	△4,886
繰延ヘッジ損益	71,005	87,052
為替換算調整勘定	12,875	17,561
その他の包括利益累計額合計	76,901	99,727
新株予約権	1,170	2,274
少数株主持分	19,024	21,885
純資産合計	579,591	632,979
負債純資産合計	885,800	1,023,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	318,142	389,052
売上原価	156,495	189,436
売上総利益	161,647	199,616
販売費及び一般管理費	105,037	135,584
営業利益	56,609	64,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	120
為替差益	3,094	4,847
その他	165	308
営業外収益合計	3,373	5,277
営業外費用		
支払利息	90	289
その他	131	347
営業外費用合計	222	637
経常利益	59,760	68,672
特別利益		
固定資産売却益	24	876
特別利益合計	24	876
特別損失		
固定資産除却損	116	28
その他	147	204
特別損失合計	263	232
税金等調整前四半期純利益	59,521	69,316
法人税、住民税及び事業税	17,839	21,128
法人税等調整額	1,929	3,818
法人税等合計	19,769	24,947
少数株主損益調整前四半期純利益	39,752	44,369
少数株主利益	1,279	2,520
四半期純利益	38,473	41,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,752	44,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,092
繰延ヘッジ損益	19,621	16,047
為替換算調整勘定	3,233	5,996
その他の包括利益合計	24,661	24,136
四半期包括利益	64,413	68,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,399	64,673
少数株主に係る四半期包括利益	2,014	3,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,521	69,316
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	4,768	6,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	985	1,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△4,343	△4,792
支払利息	△113	△120
為替差損益 (△は益)	90	289
固定資産除却損	△1,692	△4,489
売上債権の増減額 (△は増加)	116	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,728	△54,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,702	△12,228
その他の資産の増減額 (△は増加)	62,797	39,852
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,281	1,047
その他	10,949	24,742
小計	390	△1,203
利息及び配当金の受取額	84,292	66,552
利息の支払額	113	113
法人税等の支払額	△71	△144
法人税等の還付額	△25,979	△25,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,354	41,921
有形固定資産の売却による収入	△6,806	△10,619
無形固定資産の取得による支出	27	1,274
敷金及び保証金の差入による支出	△898	△1,867
敷金及び保証金の回収による収入	△1,553	△1,910
建設協力金の支払による支出	699	123
建設協力金の回収による収入	△844	△1,003
預り保証金の受入による収入	433	423
預り保証金の返還による支出	12	103
その他	△132	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△34
	△9,205	△13,712

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,234	8,674
長期借入金の返済による支出	△4,597	△8
配当金の支払額	△13,142	△15,183
リース債務の返済による支出	△571	△835
その他	△41	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,118	△7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,421	6,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,452	26,912
現金及び現金同等物の期首残高	266,020	295,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	681
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,474	323,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	204,731	64,521	48,301	317,553	589	—	318,142
セグメント 利益	39,995	8,402	6,274	54,673	△2	1,939	56,609

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△985百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	208,497	114,096	65,907	388,501	551	—	389,052
セグメント 利益	42,463	16,549	6,852	65,865	△23	△1,809	64,032

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,512百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 【部門別売上実績】

部門	前年同四半期 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)		(参考) 平成25年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	84,369	26.5	81,836	21.0	286,959	25.1
ウィメンズ	99,733	31.4	105,617	27.1	331,912	29.0
キッズ・ベビー	11,434	3.6	12,298	3.2	34,204	3.0
グッズ・その他	5,539	1.7	5,114	1.4	19,396	1.7
国内ユニクロ商品売上合計	201,076	63.2	204,867	52.7	672,473	58.8
FC関連収入・補正費売上高	3,654	1.2	3,630	0.9	10,841	1.0
国内ユニクロ事業合計	204,731	64.4	208,497	53.6	683,314	59.8
海外ユニクロ事業	64,521	20.2	114,096	29.3	251,191	22.0
ユニクロ事業合計	269,252	84.6	322,594	82.9	934,506	81.8
グローバルブランド事業	48,301	15.2	65,907	17.0	206,234	18.0
その他事業	589	0.2	551	0.1	2,263	0.2
合計	318,142	100.0	389,052	100.0	1,143,003	100.0

(注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」)、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。

4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。